

平成 23 年 11 月 15 日

各 位

日新製鋼株式会社
日本金属工業株式会社

日新製鋼(株)と日本金属工業(株)の経営統合に向けた検討開始について

本日、日新製鋼株式会社（所在地：東京都千代田区、社長：三喜 俊典 以下「日新」）と日本金属工業株式会社（所在地：東京都千代田区、社長：義村 博 以下「日金工」）は、株主総会における株主の承認と公正取引委員会を含む関係当局による認可等を前提に、平成 24 年 10 月 1 日を目処とした両社の経営統合を実現すべく、検討を開始することについて基本合意致しました。今後、両社は対等の精神に則り、経営統合に向けた具体的な検討を進めてまいります。

I. 本経営統合の目的

1. 本経営統合の背景と目的

両社は、平成 16 年以降、ステンレス事業におけるコスト競争力の強化を実現するため、生産受委託をはじめとする種々の連携策を推進し、成果をあげてまいりました。しかしながら、海外のステンレス競合他社の急速な生産能力の拡大と世界市場における競争の激化、並びに日本市場におけるステンレス需要の減少と輸入鋼材の定着及び輸入量増加懸念等、近年ステンレス業界を取り巻く経営環境は劇的に変化しております。かかる状況の中、経営基盤の拡充とステンレス事業の強化による企業価値の持続的な向上を図り、現在並びに将来に亘り、お客様・株主・従業員を含む全てのステークホルダーの皆様からご支持頂く会社であり続けるためには、両社の関係を一層発展させることが不可欠と考え、本経営統合に関する合意に至りました。

2. 本経営統合により実現を目指す目標

経営資源の統合により強固な経営基盤を築き上げ、ステンレス分野における総合力（技術・開発力、販売力、収益力）国内 No.1 メーカーとしての地位を確立し、グローバル・ステンレストップメーカーへの飛躍を遂げながら、国内外のお客様により安定した品質・コスト・サービスを提供するために、以下の目標の実現に取り組んでまいります。

- ① 両社の最終製品の特性と生産ラインの特性を踏まえ、両社の強みを最大限活用した最適な生産体制の組み合わせを構築してまいります。また、効率的な設備投資の実現により、圧倒的なコスト競争力の実現を目指します。
- ② 紐付き販売分野を得意とする日新と店売り市場で定評のある日金工といった、特色ある両社の販売体制・販売網の組み合わせにより、お客様のニーズへの幅広い対応と、ブランド価値の更なる向上を目指します。
- ③ 両社が保有する有形・無形の経営資源を最大限活用し、技術力と開発力を結集することで、お客様に喜ばれる商品の開発と提供に邁進致します。
- ④ 高騰基調にある原料購入面において、統合によるボリューム増加のメリットを享受致します。
- ⑤ 両社の海外ネットワークを活かして伸張する海外市場の需要を捕捉するとともに、お客様のグローバル化の進展と海外生産への移行に対応してまいります。

統合会社がこれらの目標を早期に実現し、相乗効果を最大かつ最短で発揮すべく、ステンレス分野において歴史ある鉄鋼メーカーである両社が一体となり、総力を挙げて取り組みを進めてまいります。

II. 本経営統合計画の要旨

株主総会における株主の承認と関係当局による認可等を前提に、下記の内容に沿って本経営統合の実現を目指します。

1. 本経営統合の形態

共同株式移転の方法により持株会社を設立し、両社はその完全子会社として傘下に入ります。この結果、両社は上場廃止となり、完全親会社となる共同持株会社が新規上場申請を行う予定です。

2. スケジュール（予定）

- ・平成 23 年 11 月 15 日 経営統合の検討開始に向けた基本合意書の締結（本日締結済）
- ・平成 24 年 10 月 1 日 経営統合期日

また、遅くとも平成 24 年 4 月までには株式移転契約の締結及び株式移転計画の作成を完了し、可及的速やかに本経営統合に係る承認のための各社株主総会を開催することと致します。

但し、今後、本経営統合に係る手続き及び協議を進める中で、公正取引委員会等関係当局への届出（外国法に基づくものを含む）、許認可の取得、またはその他の理由により本経営統合計画の推進が実務上困難となる事態が生じた場合、またはその他本経営統合に係る目的の達成が著しく困難となり得る重要な事由が発生した場合は、両社は誠実に協議し合意の上、スケジュール等を含む本経営統合計画の変更、または本経営統合計画推進自体の見直しを行う可能性があります。

3. 持株会社の名称、本店所在地、代表者、役員構成、組織体制等の基本事項

今後、両社協議の上で決定致します。

4. 経営統合比率

経営統合比率（共同株式移転にあたっての株式移転比率）は、両社それぞれが指名する外部機関の評価・助言等を勘案し、両社協議の上で決定致します。

III. 統合検討の推進体制

両社の社長を共同委員長とする統合検討委員会を組織し、本経営統合後の組織体制及び事業の見直し等について検討を開始致します。なお、共同持株会社の業績予想につきましては、同委員会における検証結果等を踏まえ、決定次第、お知らせ致します。

本経営統合に関する未定事項につきましては、今後決定し次第、公表致します。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

日新製鋼(株)	総務・リスクマネジメント推進部 広報・IR チーム	(03-3216-5566)
日本金属工業(株)	経営企画部 IR 室	(03-3500-5645)

当事会社の概要

(1) 名 称	日新製鋼株式会社		日本金属工業株式会社	
(2) 所 在 地	〒100-8366 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号		〒100-8937 東京都千代田区霞ヶ関三丁目2番6号	
(3) 代 表 者	代表取締役社長 三喜 俊典		代表取締役社長 義村 博	
(4) 事 業 内 容	鉄鋼製品の製造・加工・販売及びこれらに付帯する事業		ステンレス鋼、耐熱鋼、その他各種金属製品の製造・加工及び販売	
(5) 資 本 金	79,913 百万円 (平成 23 年 3 月期末現在)		13,408 百万円 (平成 23 年 3 月期末現在)	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 3 年 2 月 15 日		昭和 7 年 6 月 15 日	
(7) 発 行 済 株 式 総 数	994,500 千株 (平成 23 年 3 月期末現在)		185,605 千株 (平成 23 年 3 月期末現在)	
(8) 決 算 期	3 月 31 日		3 月 31 日	
(9) 従 業 員 数	6,074 人 (単独 : 3,665 人) (平成 23 年 3 月期末現在)		822 人 (単独 : 622 人) (平成 23 年 3 月期末現在)	
(10) 主 要 取 引 先	株式会社メタルワン 日本鐵板株式会社 阪和興業株式会社		伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 株式会社メタルワン 住友商事株式会社	
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三菱東京 UFJ 銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 住友信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社		株式会社りそな銀行 株式会社横浜銀行 住友信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社	
(12) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	新日本製鐵株式会社 9.17% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 5.88% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 3.12% 太陽生命保険株式会社 2.66% 株式会社三菱東京 UFJ 銀行 2.48% 日本生命保険相互会社 2.01% 株式会社みずほコーポレート銀行 1.78% 日本興亜損害保険株式会社 1.58% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 9) 1.36% 住友生命保険相互会社 1.31% (平成 23 年 3 月期末現在)		日新製鋼株式会社 5.12% 日金工取引先持株会 4.73% 株式会社メタルワン 3.44% 株式会社りそな銀行 2.44% 株式会社横浜銀行 2.44% 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 2.20% 阪和興業株式会社 1.88% 大陽ステンレススプリング株式会社 1.81% 株式会社長府製作所 1.73% 丸全昭和運輸株式会社 1.72% (平成 23 年 3 月期末現在)	

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態						
決算期	日新製鋼株式会社(連結)			日本金属工業株式会社(連結)		
	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
連結純資産	2,606億円	2,053億円	2,050億円	255億円	213億円	220億円
連結総資産	7,222億円	6,703億円	6,638億円	902億円	900億円	908億円
一株当たり 連結純資産	282.23円	220.56円	219.94円	154.67円	123.25円	121.73円
連結売上高	6,173億円	4,414億円	5,453億円	1,201億円	757億円	932億円
連結営業利益	△73億円	△432億円	239億円	△153億円	△50億円	14億円
連結経常利益	△123億円	△537億円	185億円	△166億円	△59億円	3億円
連結当期純利益	△254億円	△617億円	120億円	△89億円	△64億円	3億円
一株当たり 連結当期純利益	△28.15円	△68.28円	13.33円	△53.37円	△37.76円	1.92円
一株当たり 配当金	7.0円	1.0円	2.0円	6.0円	1.0円	—

※ △は損失

将来予想に関する記述について

本書類には、上記の日新製鋼株式会社および日本金属工業株式会社間の経営統合の成否およびその結果にかかる「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本書類における記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当いたします。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた両社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しています。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される両社または両社のうちいずれか一社（または統合後のグループ）の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。両社は、本書類の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、今後の日本国内における公表および米国証券取引委員会への届出において両社（または統合後のグループ）の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本国内外の経済情勢
- (2) 鋼材需給、原材料価格、為替相場の変動
- (3) 借入金、社債等の金利の変動、その他の金融市場の変動
- (4) 有価証券等の保有資産（年金資産を含む）価値の変動
- (5) 事業活動にかかる法令その他規制（環境規制を含む）の変更
- (6) 海外の主要市場における関税引上げ、輸入規制等
- (7) 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等
- (8) 経営統合の詳細について両社が満足する合意に至ることができないこと
- (9) 本件取引に関して必要な株主総会における株主の承認または関係当局による承認が得られないことその他何らかの理由により本件取引が実施できないこと
- (10) 統合後のグループにおいてシナジーや統合効果の実現に困難が伴うこと